

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／資産複合	
信託期間	2012年6月11日から2020年5月14日までです。	
運用方針	<p>投資信託証券への投資を通じて、主として先進国のソブリン債（国債および政府保証債等）および国内の金融商品取引所に上場している（上場予定を含みます。）不動産投資信託証券に実質的に投資を行い、投資信託財産の着実な成長と安定した収益の確保を目指して運用を行います。</p> <p>投資信託財産における各投資信託証券の組入比率は、為替ヘッジ付ソブリンオープン（適格機関投資家専用）を70%程度、Jリート・マザーファンドを30%程度とし、合計の組入比率は高位を保つことを基本とします。</p> <p>先進国のソブリン債への投資にあたっては、為替ヘッジ付ソブリンオープン（適格機関投資家専用）を通じて行い、シティ世界国債インデックス（参考市場を含む）の採用国のうち、取得時において、AAA格相当の自国通貨建て長期債務格付を有する国のソブリン債を主要投資対象とし、原則として為替ヘッジを行います。</p> <p>不動産投資信託証券への投資にあたっては、Jリート・マザーファンドを通じて行い、運用にあたっては、株式会社三井住友トラスト基礎研究所から不動産市場全体とJREITにかかる調査・分析情報等の助言を受けます。実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減を目指します。</p>	
主要投資対象	当ファンド	為替ヘッジ付ソブリンオープン（適格機関投資家専用）およびJリート・マザーファンドを主要投資対象とします。
	為替ヘッジ付ソブリンオープン（適格機関投資家専用）	海外のソブリン債（国債および政府保証債等）を主要投資対象とします。
	Jリート・マザーファンド	わが国の金融商品取引所に上場している（上場予定を含みます。）不動産投資信託証券を主要投資対象とします。
投資制限	<p>投資信託証券への投資割合には制限を設けません。</p> <p>株式および外貨建資産への直接投資は行いません。</p>	
分配方針	<p>毎月14日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、原則として、以下の方針に基づき、収益分配を行います。</p> <p>分配対象収益の範囲は、繰越分を含めた経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。</p> <p>繰越分を含めた配当等収益には、マザーファンドの配当等収益のうち、投資信託財産に帰属すべき配当等収益を含むものとします。</p> <p>分配金額は、委託会社が分配可能額、基準価額水準等を勘案のうえ決定します。分配可能額が少額の場合や基準価額水準によっては、収益分配を行わないことがあります。</p>	

運用報告書(全体版)

円ヘッジソブリン／ Jリート インカムオープン (毎月決算型) (愛称 トキ子育て応援ファンド)

第60期(決算日 2017年6月14日) 第63期(決算日 2017年9月14日)
 第61期(決算日 2017年7月14日) 第64期(決算日 2017年10月16日)
 第62期(決算日 2017年8月14日) 第65期(決算日 2017年11月14日)

受益者の皆様へ

平素は格別のご愛顧を賜り厚くお礼申し上げます。

皆様の「円ヘッジソブリン／Jリート インカムオープン（毎月決算型）（愛称 トキ子育て応援ファンド）」は、2017年11月14日に第65期決算を迎えましたので、過去6ヵ月間（第60期～第65期）の運用状況ならびに決算のご報告を申し上げます。

今後とも、一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。



〒104-0031 東京都中央区京橋2-2-1

お問い合わせは弊社クライアント・サービス部へ
 フリーダイヤル ☎ 0120-048-214（営業日の9:00～17:00）

[ホームページ]

<http://www.okasan-am.jp>



※アクセスにかかる通信料はお客様の負担となります。
 ※機種により本サービスをご利用いただけない場合があります。

○最近30期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額			合 成 指 数		為替ヘッジ付 ソブリン オープン （適格機関投資家 専用）組入比率	Jリート・ マザーファンド 組入比率	純 資 産 額
	(分配落)	税 込 分 配 金	期 騰 落 中 率	(参考指数)	期 騰 落 中 率			
36期(2015年6月15日)	円 11,060	円 30	% △0.3	ポイント 138.03	% △0.7	% 67.5	% 29.5	百万円 2,964
37期(2015年7月14日)	10,828	30	△1.8	135.31	△2.0	66.8	29.9	2,855
38期(2015年8月14日)	10,932	30	1.2	137.78	1.8	66.9	30.2	2,875
39期(2015年9月14日)	10,620	30	△2.6	133.97	△2.8	68.5	29.4	2,707
40期(2015年10月14日)	10,812	30	2.1	137.34	2.5	67.8	29.3	2,680
41期(2015年11月16日)	10,787	30	0.0	137.82	0.3	67.8	29.5	2,618
42期(2015年12月14日)	10,824	30	0.6	138.61	0.6	68.4	29.2	2,562
43期(2016年1月14日)	10,731	30	△0.6	137.87	△0.5	68.7	28.3	2,486
44期(2016年2月15日)	10,978	30	2.6	142.36	3.3	67.3	30.2	2,431
45期(2016年3月14日)	11,091	30	1.3	144.35	1.4	65.9	30.8	2,440
46期(2016年4月14日)	11,191	30	1.2	146.35	1.4	66.7	30.3	2,438
47期(2016年5月16日)	11,163	30	0.0	146.72	0.3	67.5	29.9	2,405
48期(2016年6月14日)	11,057	30	△0.7	146.19	△0.4	67.4	29.4	2,378
49期(2016年7月14日)	11,091	30	0.6	148.76	1.8	66.9	29.8	2,433
50期(2016年8月15日)	11,035	30	△0.2	148.69	△0.0	67.0	29.7	2,422
51期(2016年9月14日)	10,871	30	△1.2	146.63	△1.4	66.3	30.0	2,493
52期(2016年10月14日)	10,778	30	△0.6	145.52	△0.8	66.8	29.6	2,499
53期(2016年11月14日)	10,539	30	△1.9	141.61	△2.7	67.4	29.5	2,423
54期(2016年12月14日)	10,532	30	0.2	142.57	0.7	66.6	30.7	2,396
55期(2017年1月16日)	10,584	30	0.8	144.01	1.0	66.1	30.3	2,378
56期(2017年2月14日)	10,505	30	△0.5	142.83	△0.8	66.8	30.2	2,347
57期(2017年3月14日)	10,415	30	△0.6	142.04	△0.6	67.2	30.6	2,312
58期(2017年4月14日)	10,374	30	△0.1	142.64	0.4	67.7	29.8	2,217
59期(2017年5月15日)	10,404	30	0.6	143.14	0.4	66.8	30.3	2,203
60期(2017年6月14日)	10,348	30	△0.2	143.46	0.2	67.1	30.1	2,162
61期(2017年7月14日)	10,089	30	△2.2	139.76	△2.6	67.6	29.7	2,073
62期(2017年8月14日)	10,182	30	1.2	142.45	1.9	67.2	29.9	2,008
63期(2017年9月14日)	10,150	30	△0.0	142.47	0.0	67.3	30.0	1,927
64期(2017年10月16日)	10,061	30	△0.6	141.32	△0.8	66.9	30.3	1,884
65期(2017年11月14日)	9,996	30	△0.3	140.96	△0.3	67.0	30.3	1,837

(注) 基準価額および分配金（税引前）は1万円当たり、基準価額の騰落率は分配金（税引前）込み。

(注) 合成指数は当ファンドの参考指数であり、ベンチマークではありません。合成指数は、シティ世界国債インデックス（除く日本、円ヘッジ・円ベース）70%および東証REIT指数（配当込み）30%を当社が独自に合成したものです。

(注) 為替ヘッジ付ソブリンオープン（適格機関投資家専用）とJリート・マザーファンドの組入比率は、当ファンドの純資産総額に対する比率です。

○当作成期中の基準価額と市況等の推移

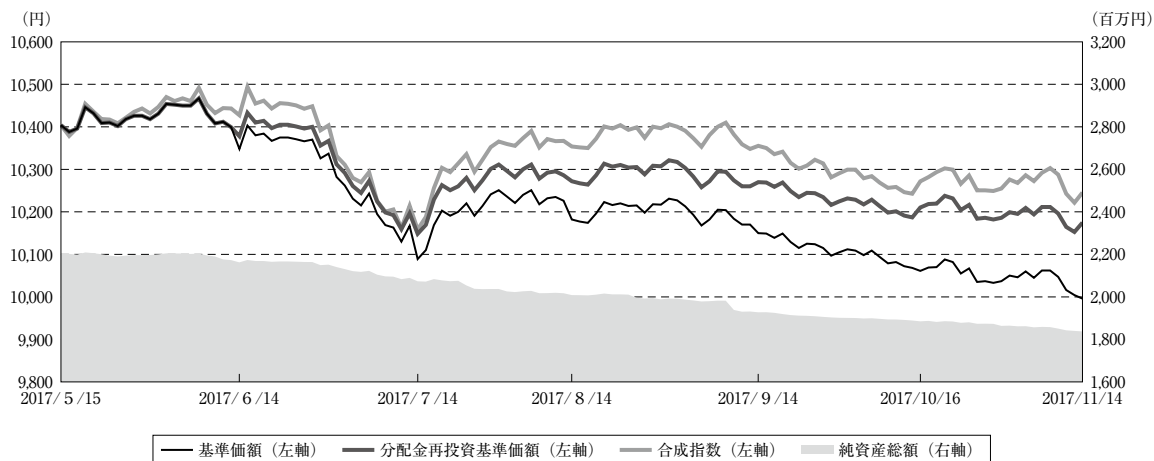
決算期	年 月 日	基 準 価 額		合 成 指 数		為替ヘッジ付 ソブリンオープン (適格機関投資家 専用)組入比率	Jリート・ マザーファンド 組入比率
			騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率		
第60期	(期 首) 2017年5月15日	円 10,404	% -	ポイント 143.14	% -	% 66.8	% 30.3
	5月末	10,431	0.3	143.73	0.4	66.9	29.9
	(期 末) 2017年6月14日	10,378	△0.2	143.46	0.2	67.1	30.1
第61期	(期 首) 2017年6月14日	10,348	-	143.46	-	67.1	30.1
	6月末	10,282	△0.6	142.14	△0.9	66.9	30.1
	(期 末) 2017年7月14日	10,119	△2.2	139.76	△2.6	67.6	29.7
第62期	(期 首) 2017年7月14日	10,089	-	139.76	-	67.6	29.7
	7月末	10,251	1.6	142.61	2.0	66.6	30.7
	(期 末) 2017年8月14日	10,212	1.2	142.45	1.9	67.2	29.9
第63期	(期 首) 2017年8月14日	10,182	-	142.45	-	67.2	29.9
	8月末	10,227	0.4	143.09	0.4	67.3	30.1
	(期 末) 2017年9月14日	10,180	△0.0	142.47	0.0	67.3	30.0
第64期	(期 首) 2017年9月14日	10,150	-	142.47	-	67.3	30.0
	9月末	10,105	△0.4	141.58	△0.6	66.8	30.4
	(期 末) 2017年10月16日	10,091	△0.6	141.32	△0.8	66.9	30.3
第65期	(期 首) 2017年10月16日	10,061	-	141.32	-	66.9	30.3
	10月末	10,050	△0.1	141.38	0.0	67.1	30.0
	(期 末) 2017年11月14日	10,026	△0.3	140.96	△0.3	67.0	30.3

(注) 期末基準価額は1万円当たり分配金（税引前）込み、騰落率は期首比。

運用経過

作成期間中の基準価額等の推移

（2017年5月16日～2017年11月14日）



第60期首：10,404円

第65期末：9,996円（既払分配金（税引前）：180円）

騰落率：△2.2%（分配金再投資ベース）

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 参考指数は、合成指数です。
- (注) 分配金再投資基準価額および参考指数は、作成期首（2017年5月15日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドの主要投資対象ファンドにおける主なプラス要因およびマイナス要因は以下の通りです。

（主なプラス要因）

○為替ヘッジ付ソブリンオープン（適格機関投資家専用）

- ・シンガポール国債の利回りが小幅低下し、保有債券の価格が上昇したことがプラスに寄与しました。
- ・米国債の利回りが上昇し、保有債券の価格が下落したものの、価格の下落を上回る利息収入を獲得したことがプラスに寄与しました。

○Jリート・マザーファンド

- ・日本リート投資法人、MCUBS MidCity投資法人などがプラスに寄与しました。

（主なマイナス要因）

○為替ヘッジ付ソブリンオープン（適格機関投資家専用）

- ・カナダ国債の利回りが上昇し、保有債券の価格が下落したことがマイナスに寄与しました。

○Jリート・マザーファンド

- ・野村不動産マスターファンド投資法人、日本ビルファンド投資法人などがマイナスに寄与しました。

投資環境

（2017年5月16日～2017年11月14日）

（先進国の債券市場）

米国の政局不安や原油価格の下落等を背景に、債券利回りが低下する場面も見られましたが、複数の先進国の中央銀行の幹部から金融緩和の縮小などを示唆する発言が相次ぎ、7月上旬にかけて債券利回りは上昇しました。しかし、米連邦公開市場委員会（FOMC）声明が追加利上げに慎重と解釈されたことに加え、北朝鮮情勢の緊迫化や米政権の先行き不透明感が高まると、9月上旬にかけて債券利回りが低下基調を辿りました。その後は、地政学リスクに対する懸念の後退や、英イングランド銀行（BOE）が利上げに前向きな姿勢を示し、英国の債券利回りが急上昇した影響に加え、10月中旬以降は米税制改革への期待感が強まったことなどを背景に、債券利回りが上昇しました。

（為替市場）

為替市場は、米国の政局不安や地政学リスクの高まりに加え、欧米の債券利回りが低下したことを受けて、主要通貨が対円で下落する場面も見られました。しかし、先進国における金融政策の正常化に向けた動きが意識されたことや、先進国の株価上昇を受けた投資家のリスク志向の強まりを受けて、7月上旬にかけて主要通貨が対円で上昇しました。その後、欧米の債券利回りの低下や地政学リスクの高まりなどから、9月上旬にかけて主要通貨が対円で反落しました。9月中旬以降は、先進国の株価が上昇したことや、米税制改革案への期待、衆院選での与党大勝を受けて日銀の金融緩和が継続するとの見方が強まったことを背景に、主要通貨が対円で戻りを試す展開となりました。

（Jリート市場）

Jリート市場は、軟調な展開となりました。Jリートに投資する投資信託からの資金流出に伴う需給悪化や、国内長期金利の上昇などを受けて、Jリート市場は7月半ばにかけて大幅に下落しました。その後は、Jリートの分配金利回り面での割安感が着目されたことなどから、7月末にかけて一時反発したものの、需給悪化への懸念が再度意識されたことなどから、作成期末にかけて軟調に推移しました。

当ファンドのポートフォリオ

（2017年5月16日～2017年11月14日）

＜円ヘッジソブリン／Jリート インカムオープン（毎月決算型）（愛称 トキ子育て応援ファンド）＞
「為替ヘッジ付ソブリンオープン（適格機関投資家専用）」を70%程度、「Jリート・マザーファンド」を30%程度組み入れて運用を行いました。

○為替ヘッジ付ソブリンオープン（適格機関投資家専用）
（債券組入比率）

当作成期間を通じて、高位の組入比率を維持しました。

（為替ヘッジ比率）

米ドル、カナダドル、ユーロ、スウェーデンクローナ、シンガポールドルに対して為替ヘッジを行い、当作成期間を通じて高位のヘッジ比率を維持しました。

（国別投資比率および年限別投資配分）

アメリカ、カナダ、ドイツ、スウェーデン、シンガポールの国債に投資しました。当作成期間におきましては、米国債、シンガポール国債の比率を比較的高位としました。また、相場動向に応じて、年限別の投資配分を調整しました。当作成期間におきましては、中長期ゾーンの比率をやや高めとしました。

○Jリート・マザーファンド

Jリーートの組入比率は、概ね高位を維持しました。組入銘柄につきましては、内部成長により堅調な業績が継続すると思われる銘柄などを高位に組み入れた一方、需給悪化が懸念される銘柄などの組入比率を引き下げました。

当ファンドのベンチマークとの差異

（2017年5月16日～2017年11月14日）

分配金も考慮した当ファンドの基準価額の騰落率は、参考指数であるシティ世界国債インデックス（除く日本、円ヘッジ・円ベース）70%および東証REIT指数（配当込み）30%を独自に合成した指数を0.7%下回りました。



（注）基準価額の騰落率は分配金（税引前）込みです。

（注）参考指数は、合成指数です。

分配金

（2017年5月16日～2017年11月14日）

分配対象収益の範囲は、繰越分を含めた経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額としております。当作成期間におきましては、第60期から第65期の決算期に、それぞれ1万口当たり30円（税引前）、合計180円（税引前）の分配を行いました。

なお、収益分配に充てなかった留保益につきましては、運用の基本方針と同一の運用を行ってまいります。

（単位：円、1万口当たり・税引前）

項目	第60期	第61期	第62期	第63期	第64期	第65期
	2017年5月16日～ 2017年6月14日	2017年6月15日～ 2017年7月14日	2017年7月15日～ 2017年8月14日	2017年8月15日～ 2017年9月14日	2017年9月15日～ 2017年10月16日	2017年10月17日～ 2017年11月14日
当期分配金	30	30	30	30	30	30
（対基準価額比率）	0.289%	0.296%	0.294%	0.295%	0.297%	0.299%
当期の収益	25	26	28	30	24	21
当期の収益以外	4	3	1	-	5	8
翌期繰越分配対象額	1,534	1,531	1,530	1,534	1,529	1,520

（注）対基準価額比率は当期分配金（税引前）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

（投資環境）

債券市場につきましては、米国は、米連邦準備制度理事会（ＦＲＢ）が保有資産の縮小を着実に進めるとともに、慎重ながらも利上げ継続に前向きの姿勢を示していることから、利回りが緩やかに上昇する展開が予想されます。ユーロ圏については、米金利上昇の影響を受けて利回りの上昇圧力が強まる場面も想定されますが、欧州における政治リスクや物価上昇率の鈍化により、利回りの上昇が抑制されると見えています。

為替市場につきましては、世界的な景気回復期待を背景とした投資家のリスク志向の強まりが想定される一方、米国の税制改革論議の行方や欧州中央銀行（ＥＣＢ）のユーロ高への警戒感などを受けて、主要通貨が対円で総じてレンジ内で推移する展開になると予想します。

Ｊリート市場につきましては、当面方向感の乏しい展開になると予想します。国内株式市場が上昇基調で推移していることや、Ｊリートの分配金利回りが相対的に魅力的な水準まで高まっていることは、相場の支援材料になると見込まれます。一方、Ｊリートに投資する投資信託からの資金流出に伴う需給悪化が懸念されることなどは、相場の下落要因になると考えられます。

（運用方針）

<円ヘッジソブリン／Ｊリート インカムオープン（毎月決算型）（愛称 トキ子育て応援ファンド）>

「為替ヘッジ付ソブリンオープン（適格機関投資家専用）」を70％程度、「Ｊリート・マザーファンド」を30％程度組み入れて運用を行う方針です。

○為替ヘッジ付ソブリンオープン（適格機関投資家専用）

自国通貨建て長期債務格付けがＡＡＡ格相当であるシティ世界国債インデックス（参考市場を含む）の構成国の中から、長短金利水準、イールドカーブ分析、ファンダメンタルズ分析を勘案して選定した債券に投資を行うとともに、外貨建資産については、為替ヘッジを行う方針です。当面は、カナダ国債や米国債の比率を引き下げ、シンガポール国債ヘシフトさせる方針です。

○Ｊリート・マザーファンド

株式会社三井住友トラスト基礎研究所から提供される不動産市場全体とＪリートに関する調査・分析情報等の助言を参考に個別銘柄の資産内容や信用力、バリュエーションなどを勘案し、個別銘柄の選定やウェイト付けを行う方針です。

○1万口当たりの費用明細

（2017年5月16日～2017年11月14日）

項 目	第60期～第65期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
	円	%	
(a) 信託報酬 (投信会社) (販売会社) (受託会社)	44 (17) (25) (2)	0.428 (0.162) (0.244) (0.022)	(a) 信託報酬＝作成期間中の平均基準価額×信託報酬率 委託した資金の運用の対価 交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の 情報提供等の対価 運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売買委託手数料 (投資信託証券)	3 (3)	0.025 (0.025)	(b) 売買委託手数料＝作成期間中の売買委託手数料÷作成期間中の平均 受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) その他費用 (監査費用) (その他)	1 (1) (0)	0.007 (0.006) (0.000)	(c) その他費用＝作成期間中のその他費用÷作成期間中の平均受益権口数 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 その他は、金銭信託支払手数料
合 計	48	0.460	
作成期間中の平均基準価額は、10,224円です。			

(注) 作成期間中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額において基準価額は円未満切捨て、その他は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

(注) 各項目の費用は、このファンドが組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）が支払った費用を含みません。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

（2017年5月16日～2017年11月14日）

○売買及び取引の状況とは、ファンドが購入・売却した有価証券の数量および金額です。

投資信託証券

銘 柄	第 60 期 ～ 第 65 期			
	買 付		売 付	
	口 数	金 額	口 数	金 額
国 内	口	千円	口	千円
為替ヘッジ付ソブリンオープン (適格機関投資家専用)	—	—	235,629,942	208,000

(注) 金額は受渡代金。

(注) 単位未満は切捨て。

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	第 60 期 ～ 第 65 期			
	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
Jリート・マザーファンド	千口 -	千円 -	千口 32,939	千円 80,000

(注) 単位未満は切捨て。

○利害関係人との取引状況等

(2017年5月16日～2017年11月14日)

利害関係人との取引状況

<円ヘッジソブリン／Jリート インカムオープン（毎月決算型）（愛称 トキ子育て応援ファンド）>
該当事項はございません。

<Jリート・マザーファンド>

区 分	第 60 期 ～ 第 65 期					
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
投資信託証券	百万円 3,924	百万円 1,703	% 43.4	百万円 6,603	百万円 2,634	% 39.9

平均保有割合3.0%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーファンドのマザーファンド所有口数の割合。

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	第 60 期 ～ 第 65 期
売 買 委 託 手 数 料 総 額(A)	501千円
う ち 利 害 関 係 人 へ の 支 払 額(B)	212千円
(B)／(A)	42.4%

(注) 売買委託手数料総額は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは岡三証券です。

○組入資産の明細

（2017年11月14日現在）

ファンド・オブ・ファンズが組入れた邦貨建ファンドの明細

銘	柄	第 59 期 末	第 65 期 末		
		口 数	口 数	評 価 額	比 率
		口	口	千円	%
為替ヘッジ付ソブリンオープン（適格機関投資家専用）		1,651,062,337	1,415,432,395	1,231,426	67.0
合 計		1,651,062,337	1,415,432,395	1,231,426	67.0

（注）比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

（注）口数・評価額の単位未満は切捨て。

親投資信託残高

銘	柄	第 59 期 末	第 65 期 末	
		口 数	口 数	評 価 額
		千口	千口	千円
J リート・マザーファンド		266,499	233,560	556,644

（注）口数・評価額の単位未満は切捨て。

○投資信託財産の構成

（2017年11月14日現在）

項 目	第 65 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
投 資 信 託 受 益 証 券	1,231,426	66.6
J リート・マザーファンド	556,644	30.1
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	60,061	3.3
投 資 信 託 財 産 総 額	1,848,131	100.0

（注）評価額の単位未満は切捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	第60期末	第61期末	第62期末	第63期末	第64期末	第65期末
	2017年6月14日現在	2017年7月14日現在	2017年8月14日現在	2017年9月14日現在	2017年10月16日現在	2017年11月14日現在
	円	円	円	円	円	円
(A) 資産	2,185,550,213	2,087,826,346	2,016,142,453	1,940,314,994	1,896,811,613	1,848,131,848
コール・ローン等	69,954,221	59,803,480	65,203,019	59,577,435	54,278,148	60,060,695
投資信託受益証券（評価額）	1,451,978,438	1,402,160,156	1,349,814,705	1,296,877,445	1,260,986,173	1,231,426,183
Jリート・マザーファンド（評価額）	651,617,554	615,862,710	601,124,729	578,860,114	571,547,292	556,644,970
未収入金	12,000,000	10,000,000	—	5,000,000	10,000,000	—
(B) 負債	23,240,855	14,644,141	7,798,753	12,942,145	12,034,764	10,734,362
未払収益分配金	6,269,076	6,164,576	5,917,504	5,696,475	5,620,203	5,514,388
未払解約金	15,405,975	6,954,509	376,244	5,781,371	4,966,922	3,934,431
未払信託報酬	1,541,188	1,501,232	1,481,505	1,441,823	1,425,763	1,265,635
未払利息	119	65	52	113	81	94
その他未払費用	24,497	23,759	23,448	22,363	21,795	19,814
(C) 純資産総額（A－B）	2,162,309,358	2,073,182,205	2,008,343,700	1,927,372,849	1,884,776,849	1,837,397,486
元本	2,089,692,028	2,054,858,791	1,972,501,377	1,898,825,187	1,873,401,176	1,838,129,419
次期繰越損益金	72,617,330	18,323,414	35,842,323	28,547,662	11,375,673	△ 731,933
(D) 受益権総口数	2,089,692,028口	2,054,858,791口	1,972,501,377口	1,898,825,187口	1,873,401,176口	1,838,129,419口
1万口当たり基準価額（C/D）	10,348円	10,089円	10,182円	10,150円	10,061円	9,996円

（注）純資産総額が元本総額を下回っており、その差額は第65期731,933円です。

（注）計算期間末における1口当たりの純資産額は、第60期1.0348円、第61期1.0089円、第62期1.0182円、第63期1.0150円、第64期1.0061円、第65期0.9996円です。

（注）当ファンドの第60期首元本額は2,118,021,035円、第60～65期中追加設定元本額は34,846,538円、第60～65期中一部解約元本額は314,738,154円です。

○損益の状況

項 目	第60期	第61期	第62期	第63期	第64期	第65期
	2017年5月16日～ 2017年6月14日	2017年6月15日～ 2017年7月14日	2017年7月15日～ 2017年8月14日	2017年8月15日～ 2017年9月14日	2017年9月15日～ 2017年10月16日	2017年10月17日～ 2017年11月14日
	円	円	円	円	円	円
(A) 配当等収益	4,896,480	4,816,677	4,573,534	4,427,404	4,344,631	4,272,820
受取配当金	4,899,629	4,819,436	4,576,174	4,430,554	4,346,984	4,275,124
受取利息	—	39	37	36	27	—
支払利息	△ 3,149	△ 2,798	△ 2,677	△ 3,186	△ 2,380	△ 2,304
(B) 有価証券売買損益	△ 9,003,168	△ 50,236,676	20,980,387	△ 3,297,717	△ 14,086,083	△ 9,398,836
売買益	69,149	367,760	21,929,456	2,745,315	112,440	101,486
売買損	△ 9,072,317	△ 50,604,436	△ 949,069	△ 6,043,032	△ 14,198,523	△ 9,500,322
(C) 信託報酬等	△ 1,565,271	△ 1,524,578	△ 1,504,690	△ 1,464,017	△ 1,447,727	△ 1,285,300
(D) 当期繰越損益金(A+B+C)	△ 5,671,959	△ 46,944,577	24,049,231	△ 334,330	△ 11,189,179	△ 6,411,316
(E) 前期繰越損益金	△ 5,056,978	△ 16,654,036	△ 66,738,040	△ 46,649,582	△ 51,792,433	△ 67,137,527
(F) 追加信託差損益金	89,615,343	88,086,603	84,448,636	81,228,049	79,977,488	78,331,298
(配当等相当額)	(121,857,312)	(120,114,083)	(115,729,099)	(111,671,247)	(110,696,629)	(108,958,206)
(売買損益相当額)	(△ 32,241,969)	(△ 32,027,480)	(△ 31,280,463)	(△ 30,443,198)	(△ 30,719,141)	(△ 30,626,908)
(G) 計(D+E+F)	78,886,406	24,487,990	41,759,827	34,244,137	16,995,876	4,782,455
(H) 収益分配金	△ 6,269,076	△ 6,164,576	△ 5,917,504	△ 5,696,475	△ 5,620,203	△ 5,514,388
次期繰越損益金(G+H)	72,617,330	18,323,414	35,842,323	28,547,662	11,375,673	△ 731,933
追加信託差損益金	89,615,343	88,086,603	84,448,636	81,228,049	79,977,488	78,331,298
(配当等相当額)	(121,868,425)	(120,115,061)	(115,731,187)	(111,672,809)	(110,698,138)	(108,959,827)
(売買損益相当額)	(△ 32,253,082)	(△ 32,028,458)	(△ 31,282,551)	(△ 30,444,760)	(△ 30,720,650)	(△ 30,628,529)
分配準備積立金	198,861,080	194,647,779	186,217,340	179,722,510	175,754,394	170,611,821
繰越損益金	△215,859,093	△264,410,968	△234,823,653	△232,402,897	△244,356,209	△249,675,052

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は、期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定した価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 収益分配金

決算期	第60期	第61期	第62期	第63期	第64期	第65期
(a) 配当等収益(費用控除後)	5,324,321円	5,505,683円	5,638,496円	6,344,629円	4,546,414円	3,986,774円
(b) 有価証券等損益額 (費用控除後、繰越欠損金補填後)	0円	0円	0円	0円	0円	0円
(c) 信託約款に規定する収益調整金	121,868,425円	120,115,061円	115,731,187円	111,672,809円	110,698,138円	108,959,827円
(d) 信託約款に規定する分配準備積立金	199,805,835円	195,306,672円	186,496,348円	179,074,356円	176,828,183円	172,139,435円
分配対象収益(a+b+c+d)	326,998,581円	320,927,416円	307,866,031円	297,091,794円	292,072,735円	285,086,036円
分配対象収益(1万口当たり)	1,564円	1,561円	1,560円	1,564円	1,559円	1,550円
分配金額	6,269,076円	6,164,576円	5,917,504円	5,696,475円	5,620,203円	5,514,388円
分配金額(1万口当たり)	30円	30円	30円	30円	30円	30円

用語解説

○資産、負債、元本及び基準価額の状況は、期末における資産、負債、元本及び基準価額の計算過程を表しています。主な項目の説明は次の通りです。

項目	説明
資産	ファンドが保有する財産の合計です。
コール・ローン等	金融機関向けの安全性の高い短期貸付運用などの残高です。
各種有価証券等(評価額)	組入れた株式・債券・ファンドなどの評価金額です。
未収入金	入金が予定されている有価証券の売却代金などです。
未取配当金	入金が予定されている株式の配当金等です。
未取利息	入金が予定されているコール・ローン等の利息や債券の利息の合計です。
負債	支払いが予定されている金額の合計です。
未払収益分配金	期末時点で支払いが予定されている収益分配金です。
未払解約金	支払いが予定されている解約金です。
未払信託報酬	支払いが予定されている信託報酬の額です。
その他未払費用	支払いが予定されている監査費用、その他の費用です。
純資産総額(資産－負債)	ファンドが保有する財産の合計から支払いが予定されている金額の合計を差し引いたものです。
元本	ファンド全体の元本残高です。
次期繰越損益金	純資産総額と元本の差額（翌期に繰り越す損益金の合計額）です。
受益権総口数	受益者が保有する受益権口数の合計です。
1(万)口当たり基準価額	1(万)口当たりのファンドの時価です。

用語解説

○損益の状況は、期中にファンドがどのような収益や損失を計上したかを表しています。主な項目の説明は次の通りです。

項目	説明
配当等収益	ファンドが受取った配当金・利息等の合計です。
受取配当金	保有する株式等の配当金等です。
受取利息	債券、コール・ローン等の利息等です。
有価証券売買損益	有価証券の売買損益と期末の評価損益の合計額です。
売買益	売買益と期末評価益の合計です。
売買損	売買損と期末評価損の合計です。
信託報酬等	信託報酬のほか保管費用、監査費用、その他の費用と、それらに掛かる消費税等相当額です。
当期損益金	当期における収支合計です。
前期繰越損益金	前期分の分配準備積立金と繰越損益金の合計額から当期中の解約に対する持分を控除した金額です。
追加信託差損益金	受益者がファンドに払い込んだ金額と元本との差額です。
(配当等相当額)	配当等に相当する額です。
(売買損益相当額)	売買損益に相当する額です。
計	収益分配前の期中の収支の総合計です。
収益分配金	期中の分配可能額から受益者に支払われる分配金です。
次期繰越損益金	翌期に繰り越す損益金の合計です。
追加信託差損益金	翌期に繰り越す追加信託差損益金です。
(配当等相当額)	配当等に相当する額です。
(売買損益相当額)	売買損益に相当する額です。
分配準備積立金	翌期に繰り越す分配準備積立金の額です。
繰越損益金	翌期に繰り越す損益金の額です。

○分配金のお知らせ

	第60期	第61期	第62期	第63期	第64期	第65期
1 万口当たり分配金（税引前）	30円	30円	30円	30円	30円	30円
支払開始日	各決算日から起算して5営業日までの間に支払いを開始します。					
お支払場所	取得申込みを取扱った販売会社の本支店					

<お知らせ>

該当事項はございません。

○（参考情報）親投資信託の組入資産の明細

（2017年11月14日現在）

<Jリート・マザーファンド>

下記は、Jリート・マザーファンド全体（7,570,701千口）の内容です。

国内投資信託証券

銘柄	第 59 期 末	第 65 期 末		
	口 数	口 数	評 価 額	比 率
	口	口	千円	%
日本アコモデーションファンド投資法人 投資証券	628	703	311,077	1.7
MCUBS MidCity投資法人 投資証券	1,083	1,283	480,483	2.7
森ヒルズリート投資法人 投資証券	2,056	2,926	385,939	2.1
産業ファンド投資法人 投資証券	148	448	205,856	1.1
アドバンス・レジデンス投資法人 投資証券	1,647	1,957	518,409	2.9
ケネディクス・レジデンシャル投資法人 投資証券	1,091	579	173,294	1.0
アクティビア・プロパティーズ投資法人 投資証券	974	1,063	476,755	2.6
GLP投資法人 投資証券	8,022	3,532	398,409	2.2
コンフォリア・レジデンシャル投資法人 投資証券	2,225	1,003	233,097	1.3
日本プロロジスリート投資法人 投資証券	2,683	2,762	652,936	3.6
星野リゾート・リート投資法人 投資証券	428	281	155,112	0.9
Oneリート投資法人 投資証券	—	1,258	305,819	1.7
イオンリート投資法人 投資証券	4,517	2,395	274,946	1.5
ヒューリックリート投資法人 投資証券	3,127	2,141	341,489	1.9
日本リート投資法人 投資証券	2,350	1,241	408,909	2.3
インベスコ・オフィス・ジェイリート投資法人 投資証券	5,545	3,131	339,400	1.9
積水ハウス・リート投資法人 投資証券	2,669	1,826	228,432	1.3
トーセイ・リート投資法人 投資証券	1,426	991	104,451	0.6
ケネディクス商業リート投資法人 投資証券	2,751	936	214,063	1.2
ヘルスケア&メディカル投資法人 投資証券	432	632	66,360	0.4
野村不動産マスターファンド投資法人 投資証券	7,602	6,021	826,683	4.6
いちごホテルリート投資法人 投資証券	374	374	43,122	0.2
ラサールロジポート投資法人 投資証券	5,569	3,673	409,539	2.3
マリモ地方創生リート投資法人 投資証券	—	350	37,800	0.2
三井不動産ロジスティクスパーク投資法人 投資証券	306	1,008	331,128	1.8
大江戸温泉リート投資法人 投資証券	3,126	3,046	278,099	1.5
投資法人みらい 投資証券	—	515	87,756	0.5
森トラスト・ホテルリート投資法人 投資証券	14	314	42,421	0.2
三菱地所物流リート投資法人 投資証券	—	681	188,024	1.0
日本ビルファンド投資法人 投資証券	2,615	2,238	1,199,568	6.6
ジャパンリアルエステイト投資法人 投資証券	2,355	2,086	1,093,064	6.1
日本リテールファンド投資法人 投資証券	4,988	4,331	856,238	4.7

円ヘッジソブリン／リート インカムオープン（毎月決算型）（愛称 トキ子育て応援ファンド）

銘 柄	第 59 期 末	第 65 期 末		
	口 数	口 数	評 価 額	比 率
	口	口	千円	%
オリックス不動産投資法人 投資証券	4,885	4,470	689,274	3.8
日本プライムリアルティ投資法人 投資証券	918	1,218	442,134	2.5
プレミア投資法人 投資証券	1,679	1,119	111,788	0.6
ユナイテッド・アーバン投資法人 投資証券	5,493	5,743	918,305	5.1
森トラスト総合リート投資法人 投資証券	143	1,943	309,519	1.7
インヴィンシブル投資法人 投資証券	7,057	5,970	279,993	1.6
平和不動産リート投資法人 投資証券	5,086	3,227	296,561	1.6
ケネディクス・オフィス投資法人 投資証券	765	574	341,530	1.9
積水ハウス・レジデンシャル投資法人 投資証券	3,258	1,695	185,263	1.0
いちごオフィスリート投資法人 投資証券	100	1,940	147,634	0.8
大和証券オフィス投資法人 投資証券	816	822	457,032	2.5
スターツプロシード投資法人 投資証券	134	134	22,110	0.1
大和ハウスリート投資法人 投資証券	2,635	2,489	645,646	3.6
ジャパン・ホテル・リート投資法人 投資証券	8,527	5,781	439,934	2.4
日本賃貸住宅投資法人 投資証券	7,077	4,851	385,654	2.1
ジャパンエクセレント投資法人 投資証券	2,815	2,217	292,644	1.6
合 計	口数・金額 122,139	99,918	17,633,713	
	銘柄数比率 44	48	<97.7%>	

(注) 合計欄の<>内は、このファンドが組み入れているマザーファンドの純資産総額に対する評価額の比率。

(注) 口数・評価額の単位未満は切捨て。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／債券
信託期間	2009年11月16日から原則として無期限です。
運用方針	先進国のソブリン債（国債及び政府保証債等）に投資し、安定した収益の確保と投資信託財産の成長を目指して運用を行います。 投資するソブリン債は、シティ世界国債インデックス（参考市場を含む）の採用国のうち、取得時において、AAA格相当の自国通貨建て長期債務格付けを有する国のソブリン債とします。 外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減をはかります。投資にあたっては、長短金利水準のほか、イールドカーブ分析、ファンダメンタルズ分析等により国別投資比率とデュレーションを決定します。 ポートフォリオ全体のデュレーションは、8年以内とします。ただし、ポートフォリオの見直し時や市場環境が大幅に変化した場合等には、このようにならない場合があります。
主要投資対象	海外のソブリン債（国債及び政府保証債等）を主要投資対象とします。
投資制限	外貨建資産への投資割合には制限を設けません。
分配方針	毎月7日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、原則として以下の方針に基づき、収益分配を行います。 分配対象収益の範囲は、繰越分を含めた経費控除後の利子・配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。 分配金額は、委託会社が分配可能額、基準価額水準等を勘案のうえ決定します。ただし、分配可能額が少額の場合には、収益分配を行わないことがあります。

運用報告書（全体版）

為替ヘッジ付ソブリンオープン （適格機関投資家専用）

第88期（決算日 2017年4月7日） 第91期（決算日 2017年7月7日）

第89期（決算日 2017年5月8日） 第92期（決算日 2017年8月7日）

第90期（決算日 2017年6月7日） 第93期（決算日 2017年9月7日）

受益者の皆様へ

平素は格別のご愛顧を賜り厚くお礼申し上げます。

皆様の「為替ヘッジ付ソブリンオープン（適格機関投資家専用）」は、2017年9月7日に第93期決算を迎えましたので、過去6ヵ月間（第88期～第93期）の運用状況ならびに決算のご報告を申し上げます。

今後とも、一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。



〒104-0031 東京都中央区京橋2-2-1

お問い合わせは弊社クライアント・サービス部へ

フリーダイヤル ☎ 0120-048-214

（営業日の9:00～17:00）

ホームページ <http://www.okasan-am.jp>

○最近30期の運用実績

決算期	基 準 価 額 (分配落)	準 価 額		債 券 組 入 率 比	債 券 先 物 率 比	純 資 産 額
		税 分 配	み 騰 落 中 率			
64期(2015年4月7日)	円 9,766	円 30	% 1.8	% 95.5	% —	百万円 4,027
65期(2015年5月7日)	9,557	30	△1.8	96.1	—	3,783
66期(2015年6月8日)	9,488	30	△0.4	97.0	—	3,746
67期(2015年7月7日)	9,519	30	0.6	94.0	—	3,818
68期(2015年8月7日)	9,526	30	0.4	95.8	—	3,796
69期(2015年9月7日)	9,527	30	0.3	91.8	—	3,761
70期(2015年10月7日)	9,560	30	0.7	94.6	—	3,524
71期(2015年11月9日)	9,403	30	△1.3	96.9	—	3,337
72期(2015年12月7日)	9,416	30	0.5	96.8	—	3,331
73期(2016年1月7日)	9,423	30	0.4	92.3	—	3,229
74期(2016年2月8日)	9,534	30	1.5	94.0	—	2,996
75期(2016年3月7日)	9,478	30	△0.3	94.8	—	2,888
76期(2016年4月7日)	9,494	30	0.5	92.0	—	2,783
77期(2016年5月9日)	9,446	30	△0.2	92.0	—	2,709
78期(2016年6月7日)	9,443	30	0.3	93.4	—	2,688
79期(2016年7月7日)	9,504	30	1.0	86.9	—	2,696
80期(2016年8月8日)	9,446	30	△0.3	89.9	—	2,639
81期(2016年9月7日)	9,431	30	0.2	91.7	—	2,655
82期(2016年10月7日)	9,323	30	△0.8	96.0	—	2,648
83期(2016年11月7日)	9,291	30	△0.0	97.1	—	2,594
84期(2016年12月7日)	9,039	30	△2.4	98.9	—	2,513
85期(2017年1月10日)	8,987	30	△0.2	94.8	—	2,478
86期(2017年2月7日)	8,965	30	0.1	91.7	—	2,470
87期(2017年3月7日)	8,925	30	△0.1	94.8	—	2,432
88期(2017年4月7日)	8,933	30	0.4	93.1	—	2,315
89期(2017年5月8日)	8,911	30	0.1	95.0	—	2,270
90期(2017年6月7日)	8,951	30	0.8	93.1	—	2,192
91期(2017年7月7日)	8,818	30	△1.2	96.2	—	2,086
92期(2017年8月7日)	8,809	30	0.2	95.7	—	1,960
93期(2017年9月7日)	8,822	30	0.5	95.0	—	1,941

(注) 基準価額および分配金（税引前）は1万円当たり、基準価額の騰落率は分配金（税引前）込み。

(注) 当ファンドは、特定の指数を上回るまたは連動する成果を目指した運用を行っておりません。そのため、特定のベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

(注) 債券先物比率＝買建比率－売建比率。

○当作成期中の基準価額と市況等の推移

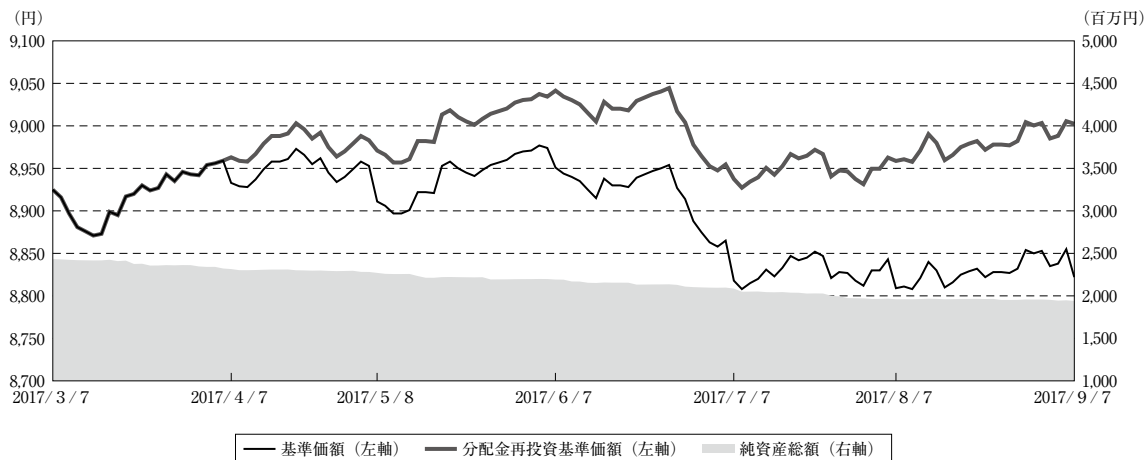
決算期	年 月 日	基 準	価 額		債 券 組 入 率	債 券 先 物 率
			騰 落	率		
第88期	(期 首) 2017年3月7日	円		%	%	%
		8,925		—	94.8	—
	3月末	8,943		0.2	94.6	—
第89期	(期 末) 2017年4月7日		8,963	0.4	93.1	—
	(期 首) 2017年4月7日		8,933	—	93.1	—
	4月末		8,949	0.2	94.5	—
第90期	(期 末) 2017年5月8日		8,941	0.1	95.0	—
	(期 首) 2017年5月8日		8,911	—	95.0	—
	5月末		8,967	0.6	95.0	—
第91期	(期 末) 2017年6月7日		8,981	0.8	93.1	—
	(期 首) 2017年6月7日		8,951	—	93.1	—
	6月末		8,888	△0.7	96.9	—
第92期	(期 末) 2017年7月7日		8,848	△1.2	96.2	—
	(期 首) 2017年7月7日		8,818	—	96.2	—
	7月末		8,818	0.0	96.3	—
第93期	(期 末) 2017年8月7日		8,839	0.2	95.7	—
	(期 首) 2017年8月7日		8,809	—	95.7	—
	8月末		8,850	0.5	95.1	—
	(期 末) 2017年9月7日		8,852	0.5	95.0	—

(注) 期末基準価額は1万円当たり分配金（税引前）込み、騰落率は期首比。

運用経過

作成期間中の基準価額等の推移

（2017年3月8日～2017年9月7日）



第88期首：8,925円

第93期末：8,822円（既払分配金（税引前）：180円）

騰落率：0.9%（分配金再投資ベース）

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 分配金再投資基準価額は、作成期首（2017年3月7日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドにおける主なプラス要因およびマイナス要因は以下の通りです。

(主なプラス要因)

- ・米国債、シンガポール国債の利回りが低下し、保有債券の価格が上昇したことがプラス要因となりました。
- ・ドイツ国債、スウェーデン国債の利回りが小幅上昇し、保有債券の価格が下落したものの、価格の下落を上回る利息収入を獲得したことがプラス要因となりました。

(主なマイナス要因)

- ・カナダ国債の利回りが上昇し、保有債券の価格が下落したことがマイナス要因となりました。

投資環境

（2017年3月8日～2017年9月7日）

（債券市場）

債券市場は、3月と6月に米連邦公開市場委員会（FOMC）で利上げが決定されたものの、欧米の政治リスクに加え、シリアや北朝鮮を巡る地政学リスクの高まりを背景に、6月下旬にかけて債券利回りが低下しました。その後は、複数の先進国の金融緩和縮小観測を受けて、債券利回りが上昇する場面も見られました。しかし、8月以降は、北朝鮮情勢などの地政学リスクや米政権の混乱を背景に債券利回りが低下しました。

（為替市場）

為替市場は、医療保険制度改革法（オバマケア）の改正法案を巡る政治的な混乱や地政学リスクの高まりに加え、フランス大統領選挙に対する不透明感から、4月中旬にかけて主要通貨が対円で下落しました。その後米ドルは対円で反発する場面も見られましたが、米国の追加利上げ観測の後退等から、軟調な展開となりました。一方、米ドルを除く主要通貨は、政治リスクの後退や複数の先進国の中銀が金融緩和縮小などを示唆したことを受けて、ユーロ中心に対円で上昇しました。

当ファンドのポートフォリオ

（2017年3月8日～2017年9月7日）

（債券組入比率）

当作成期間を通じて、高位の組入比率を維持しました。

（為替ヘッジ比率）

米ドル、カナダドル、ユーロ、スウェーデンクローナ、シンガポールドルに対して為替ヘッジを行い、当作成期間を通じて、高位のヘッジ比率を維持しました。

（国別投資比率および年限別投資配分）

アメリカ、カナダ、ドイツ、スウェーデン、シンガポールの国債に投資しました。当作成期間におきましては、米国債、カナダ国債、シンガポール国債の比率を比較的高位としました。また、相場動向に応じて、年限別の投資配分を調整しました。当作成期間におきましては、中長期ゾーンの比率をやや高めとしました。

当ファンドのベンチマークとの差異

（2017年3月8日～2017年9月7日）

当ファンドはベンチマークおよび参考指数がないため、本項目は記載していません。

分配金

（2017年3月8日～2017年9月7日）

分配対象収益の範囲は、繰越分を含めた経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額としております。当作成期間におきましては、第88期から第93期の決算期に、それぞれ1万口当たり30円（税引前）、合計180円（税引前）の分配を行いました。

なお、収益分配に充てなかった留保益につきましては、運用の基本方針と同一の運用を行ってまいります。

今後の運用方針

（投資環境）

債券市場につきましては、米国は、米連邦準備制度理事会（F R B）の保有資産縮小開始が債券利回りの上昇要因となる一方、政治不安や地政学リスクへの懸念が債券利回りの上昇を抑制し、もみ合い推移が予想されます。ユーロ圏については、欧州中央銀行（E C B）の金融緩和策縮小に向けた慎重な姿勢により、債券利回りに低下圧力の残る展開が予想されます。

為替市場につきましては、地政学リスクへの懸念が残ることなどから、主要通貨が対円で上値の重い展開を予想しています。

（運用方針）

自国通貨建て長期債務格付けがA A A格相当であるシティ世界国債インデックス（参考市場を含む）の構成国の中から、長短金利水準、イールドカーブ分析、ファンダメンタルズ分析を勘案して選定した債券に投資を行うとともに、外貨建資産については、為替ヘッジを行う方針です。当面は、米国債については投資比率を高め維持する方針です。一方、カナダ国債は比率を引き下げ、シンガポール国債へシフトさせる方針です。

○ 1万口当たりの費用明細

（2017年3月8日～2017年9月7日）

項 目	第88期～第93期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
	円	%	
(a) 信 託 報 酬 (投 信 会 社) (販 売 会 社) (受 託 会 社)	10 (7) (0) (2)	0.109 (0.082) (0.005) (0.022)	(a) 信託報酬＝作成期間中の平均基準価額×信託報酬率 委託した資金の運用の対価 交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価 運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) そ の 他 費 用 (保 管 費 用) (監 査 費 用) (そ の 他)	2 (2) (1) (0)	0.024 (0.017) (0.007) (0.001)	(b) その他費用＝作成期間中のその他費用÷作成期間中の平均受益権口数 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 その他は、金融商品取引を行う為の識別番号取得費用等
合 計	12	0.133	
作成期間中の平均基準価額は、8,902円です。			

(注) 作成期間中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額において基準価額は円未満切捨て、その他は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2017年3月8日～2017年9月7日)

公社債

			第 88 期 ～ 第 93 期	
			買 付 額	売 付 額
外	アメリカ	国債証券	千米ドル 1,582	千米ドル 3,267
	カナダ	国債証券	千カナダドル 444	千カナダドル 2,410
	ユーロ		千ユーロ	千ユーロ
国	ドイツ	国債証券	796	552
	スウェーデン	国債証券	千スウェーデンクローナ 3,480	千スウェーデンクローナ 1,180
	シンガポール	国債証券	千シンガポールドル 429	千シンガポールドル 2,485

(注) 金額は受渡代金。(経過利子分は含まれておりません。)

(注) 単位未満は切捨て。

○利害関係人との取引状況等

(2017年3月8日～2017年9月7日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2017年9月7日現在)

外国公社債

(A) 外国（外貨建）公社債 種類別開示

区 分	第 93 期			期 末				
	額 面 金 額	評 価 額		組 入 比 率	うちBB格 以下組入比率	残 存 期 間 別 組 入 比 率		
		外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額			5 年 以 上	2 年 以 上	2 年 未 満
ア メ リ カ	千米ドル 5,400	千米ドル 6,498	千円 709,576	% 36.6	% -	% 3.7	% 32.9	% -
カ ナ ダ	千カナダドル 2,500	千カナダドル 3,539	315,792	16.3	-	14.5	1.8	-
ユ ー ロ	千ユーロ	千ユーロ						
ド イ ツ	900	1,388	180,723	9.3	-	9.3	-	-
ス ウ ェ ー デ ン	千スウェーデンクローナ 18,000	千スウェーデンクローナ 19,451	266,680	13.7	-	13.7	-	-
シ ン ガ ポ ー ル	千シンガポールドル 4,200	千シンガポールドル 4,575	370,390	19.1	-	10.2	8.9	-
合 計	-	-	1,843,162	95.0	-	51.4	43.5	-

(注) 邦貨換算金額は、作成期間末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注) 額面・評価額の単位未満は切捨て。

(注) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

為替ヘッジ付ソブリンオープン（適格機関投資家専用）

(B) 外国（外貨建）公社債 銘柄別開示

銘柄	第 93 期 末						
	利 率	額 面 金 額	評 価 額		償 還 年 月 日		
			外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額			
アメリカ		%	千米ドル	千米ドル	千円		
国債証券	US TREASURY N/B 2.375	2.375	300	306	33,499	2027/5/15	
	US TREASURY N/B 3.5	3.5	300	347	37,916	2039/2/15	
	US TREASURY N/B 7.25	7.25	700	883	96,472	2022/8/15	
	US TREASURY N/B 7.875	7.875	800	969	105,887	2021/2/15	
	US TREASURY N/B 8	8.0	800	1,007	110,002	2021/11/15	
	US TREASURY N/B 8.5	8.5	800	937	102,365	2020/2/15	
	US TREASURY N/B 8.75	8.75	700	836	91,313	2020/5/15	
	US TREASURY N/B 8.75	8.75	1,000	1,210	132,119	2020/8/15	
小 計					709,576		
カナダ			千カナダドル	千カナダドル			
国債証券	CANADA-GOV' T 5.75	5.75	400	553	49,346	2029/6/1	
	CANADA-GOV' T 5.75	5.75	500	736	65,720	2033/6/1	
	CANADA-GOV' T 8	8.0	700	939	83,812	2023/6/1	
	CANADA-GOV' T 8	8.0	600	921	82,226	2027/6/1	
	CANADA-GOV' T 9.75	9.75	300	388	34,686	2021/6/1	
小 計					315,792		
ユーロ			千ユーロ	千ユーロ			
ドイツ	国債証券	DEUTSCHLAND REP 4.75	4.75	400	585	76,202	2028/7/4
		DEUTSCHLAND REP 6.5	6.5	500	802	104,520	2027/7/4
小 計					180,723		
スウェーデン			千スウェーデンクローナ	千スウェーデンクローナ			
国債証券	SWEDISH GOVERNMENT 1	1.0	6,000	6,217	85,241	2026/11/12	
	SWEDISH GOVERNMENT 1.5	1.5	8,000	8,637	118,424	2023/11/13	
	SWEDISH GOVERNMENT 2.25	2.25	2,000	2,279	31,250	2032/6/1	
	SWEDISH GOVERNMENT 2.5	2.5	2,000	2,316	31,763	2025/5/12	
小 計					266,680		
シンガポール			千シンガポールドル	千シンガポールドル			
国債証券	SINGAPORE GOV' T 2.875	2.875	400	431	34,940	2030/9/1	
	SINGAPORE GOV' T 3	3.0	400	431	34,915	2024/9/1	
	SINGAPORE GOV' T 3.125	3.125	1,100	1,181	95,616	2022/9/1	
	SINGAPORE GOV' T 3.25	3.25	900	949	76,854	2020/9/1	
	SINGAPORE GOV' T 3.5	3.5	1,400	1,582	128,062	2027/3/1	
小 計					370,390		
合 計					1,843,162		

(注) 邦貨換算金額は、作成期間末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 額面・評価額の単位未満は切捨て。

○投資信託財産の構成

（2017年9月7日現在）

項 目	第 93 期 末	
	評 価 額	比 率
公 社 債	千円 1,843,162	% 94.2
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	113,644	5.8
投 資 信 託 財 産 総 額	1,956,806	100.0

（注）評価額の単位未満は切捨て。

（注）作成期間末における外貨建純資産（1,863,360千円）の投資信託財産総額（1,956,806千円）に対する比率は95.2%です。

（注）外貨建資産は、作成期間末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、邦貨換算レートは1米ドル=109.19円、1カナダドル=89.22円、1ユーロ=130.18円、1スウェーデンクローナ=13.71円、1シンガポールドル=80.95円です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	第88期末	第89期末	第90期末	第91期末	第92期末	第93期末
	2017年4月7日現在	2017年5月8日現在	2017年6月7日現在	2017年7月7日現在	2017年8月7日現在	2017年9月7日現在
	円	円	円	円	円	円
(A) 資産	4,421,876,892	4,442,341,001	4,203,875,369	4,110,526,384	3,792,578,178	3,729,750,364
コール・ローン等	112,334,678	39,422,365	65,271,463	53,329,004	70,681,457	82,708,839
公社債（評価額）	2,155,552,812	2,156,998,447	2,042,409,999	2,008,229,556	1,875,547,945	1,843,162,723
未収入金	2,124,150,013	2,207,654,825	2,073,278,847	2,024,110,306	1,816,962,663	1,789,050,030
未収利息	25,305,319	32,850,511	18,060,951	23,791,986	28,253,371	14,206,075
前払費用	4,142,156	4,992,754	4,794,265	978,499	1,018,634	482,344
その他未収収益	391,914	422,099	59,844	87,033	114,108	140,353
(B) 負債	2,106,174,543	2,171,440,065	2,011,237,690	2,023,957,039	1,832,404,115	1,788,692,590
未払金	2,077,932,430	2,163,347,245	2,003,470,080	2,016,454,764	1,825,334,660	1,781,710,240
未払収益分配金	7,776,840	7,645,075	7,349,171	7,098,980	6,675,853	6,600,778
未払解約金	20,000,000	—	—	—	—	—
未払信託報酬	437,815	421,607	394,123	379,837	370,350	359,399
未払利息	135	74	97	77	121	158
その他未払費用	27,323	26,064	24,219	23,381	23,131	22,015
(C) 純資産総額（A－B）	2,315,702,349	2,270,900,936	2,192,637,679	2,086,569,345	1,960,174,063	1,941,057,774
元本	2,592,280,317	2,548,358,397	2,449,723,828	2,366,326,896	2,225,284,601	2,200,259,439
次期繰越損益金	△ 276,577,968	△ 277,457,461	△ 257,086,149	△ 279,757,551	△ 265,110,538	△ 259,201,665
(D) 受益権総口数	2,592,280,317口	2,548,358,397口	2,449,723,828口	2,366,326,896口	2,225,284,601口	2,200,259,439口
1万口当たり基準価額（C/D）	8,933円	8,911円	8,951円	8,818円	8,809円	8,822円

（注）純資産総額が元本総額を下回っており、その差額は第88期276,577,968円、第89期277,457,461円、第90期257,086,149円、第91期279,757,551円、第92期265,110,538円、第93期259,201,665円です。

（注）計算期間末における1口当たりの純資産額は、第88期0.8933円、第89期0.8911円、第90期0.8951円、第91期0.8818円、第92期0.8809円、第93期0.8822円です。

（注）当ファンドの第88期首元本額は2,725,224,356円、第88～93期中追加設定元本額は0円、第88～93期中一部解約元本額は524,964,917円です。

○損益の状況

項 目	第88期	第89期	第90期	第91期	第92期	第93期
	2017年3月8日～ 2017年4月7日	2017年4月8日～ 2017年5月8日	2017年5月9日～ 2017年6月7日	2017年6月8日～ 2017年7月7日	2017年7月8日～ 2017年8月7日	2017年8月8日～ 2017年9月7日
	円	円	円	円	円	円
(A) 配当等収益	8,997,576	8,874,511	8,141,438	8,030,345	7,555,188	7,281,549
受取利息	8,999,310	8,889,565	8,140,313	8,031,671	7,555,792	7,270,134
その他収益金	△ 2,943	△ 15,755	2,524	△ 501	2	13,847
支払利息	1,209	701	△ 1,399	△ 825	△ 606	△ 2,432
(B) 有価証券売買損益	1,419,503	△ 6,304,278	9,311,845	△ 31,896,017	△ 2,420,011	2,717,687
売買益	61,021,965	41,565,712	58,878,712	101,490,598	39,464,382	42,255,588
売買損	△ 59,602,462	△ 47,869,990	△ 49,566,867	△ 133,386,615	△ 41,884,393	△ 39,537,901
(C) 信託報酬等	△ 507,079	△ 490,726	△ 471,924	△ 458,822	△ 487,159	△ 470,952
(D) 当期損益金 (A + B + C)	9,910,000	2,079,507	16,981,359	△ 24,324,494	4,648,018	9,528,284
(E) 前期繰越損益金	△ 255,771,689	△ 249,341,119	△ 245,040,402	△ 227,394,131	△ 243,390,873	△ 242,658,791
(F) 追加信託差損益金	△ 22,939,439	△ 22,550,774	△ 21,677,935	△ 20,939,946	△ 19,691,830	△ 19,470,380
(配当等相当額)	(180,555,699)	(177,496,536)	(170,626,449)	(164,817,754)	(154,993,849)	(153,250,828)
(売買損益相当額)	(△ 203,495,138)	(△ 200,047,310)	(△ 192,304,384)	(△ 185,757,700)	(△ 174,685,679)	(△ 172,721,208)
(G) 計 (D + E + F)	△ 268,801,128	△ 269,812,386	△ 249,736,978	△ 272,658,571	△ 258,434,685	△ 252,600,887
(H) 収益分配金	△ 7,776,840	△ 7,645,075	△ 7,349,171	△ 7,098,980	△ 6,675,853	△ 6,600,778
次期繰越損益金 (G + H)	△ 276,577,968	△ 277,457,461	△ 257,086,149	△ 279,757,551	△ 265,110,538	△ 259,201,665
追加信託差損益金	△ 22,939,439	△ 22,550,774	△ 21,677,935	△ 20,939,946	△ 19,691,830	△ 19,470,380
(配当等相当額)	(180,555,699)	(177,496,536)	(170,626,449)	(164,817,754)	(154,993,849)	(153,250,828)
(売買損益相当額)	(△ 203,495,138)	(△ 200,047,310)	(△ 192,304,384)	(△ 185,757,700)	(△ 174,685,679)	(△ 172,721,208)
分配準備積立金	66,681,732	66,290,651	64,296,954	62,580,614	59,242,696	58,914,292
繰越損益金	△ 320,320,261	△ 321,197,338	△ 299,705,168	△ 321,398,219	△ 304,661,404	△ 298,645,577

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は、期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定した価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 収益分配金

(第88期)

計算期間末における費用控除後の配当等収益 (8,559,612円)、費用控除後の有価証券等損益額 (0円)、信託約款に規定する収益調整金 (180,555,699円) および分配準備積立金 (65,898,960円) より分配対象収益は255,014,271円 (10,000口当たり983円) であり、うち7,776,840円 (10,000口当たり30円) を分配金額としております。

(第89期)

計算期間末における費用控除後の配当等収益 (8,383,785円)、費用控除後の有価証券等損益額 (0円)、信託約款に規定する収益調整金 (177,496,536円) および分配準備積立金 (65,551,941円) より分配対象収益は251,432,262円 (10,000口当たり986円) であり、うち7,645,075円 (10,000口当たり30円) を分配金額としております。

(第90期)

計算期間末における費用控除後の配当等収益 (7,921,285円)、費用控除後の有価証券等損益額 (0円)、信託約款に規定する収益調整金 (170,626,449円) および分配準備積立金 (63,724,840円) より分配対象収益は242,272,574円 (10,000口当たり988円) であり、うち7,349,171円 (10,000口当たり30円) を分配金額としております。

(第91期)

計算期間末における費用控除後の配当等収益 (7,571,523円)、費用控除後の有価証券等損益額 (0円)、信託約款に規定する収益調整金 (164,817,754円) および分配準備積立金 (62,108,071円) より分配対象収益は234,497,348円 (10,000口当たり990円) であり、うち7,098,980円 (10,000口当たり30円) を分配金額としております。

(第92期)

計算期間末における費用控除後の配当等収益 (7,068,029円)、費用控除後の有価証券等損益額 (0円)、信託約款に規定する収益調整金 (154,993,849円) および分配準備積立金 (58,850,520円) より分配対象収益は220,912,398円 (10,000口当たり992円) であり、うち6,675,853円 (10,000口当たり30円) を分配金額としております。

(第93期)

計算期間末における費用控除後の配当等収益 (6,938,602円)、費用控除後の有価証券等損益額 (0円)、信託約款に規定する収益調整金 (153,250,828円) および分配準備積立金 (58,576,468円) より分配対象収益は218,765,898円 (10,000口当たり994円) であり、うち6,600,778円 (10,000口当たり30円) を分配金額としております。

○分配金のお知らせ

	第88期	第89期	第90期	第91期	第92期	第93期
1 万口当たり分配金（税引前）	30円	30円	30円	30円	30円	30円
支払開始日	各決算日から起算して5営業日までの間に支払いを開始します。					
お支払場所	取得申込みを取扱った販売会社の本支店					

<お知らせ>

該当事項はございません。

Jリート・マザーファンド

マザーファンドの運用報告書につきましては、ベビーファンドの運用報告書と作成対象期間が異なる場合には、データ・コメント等に不一致が生じる場合がありますのでご了承ください。

Jリート・マザーファンド 第12期 運用状況のご報告 決算日：2016年11月21日

「Jリート・マザーファンド」は、2016年11月21日に第12期の決算を行いましたので、期中の運用状況をご報告申し上げます。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

運 用 方 針	わが国の金融商品取引所に上場している（上場予定を含みます。）不動産投資信託証券に投資を行い、安定した収益の確保と信託財産の成長を目指して運用を行います。
主 要 投 資 対 象	わが国の金融商品取引所に上場している（上場予定を含みます。）不動産投資信託証券を主要投資対象とします。
投 資 制 限	外貨建資産への投資は行いません。

○最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額	東証REIT指数(配当込み)		投資信託証券 組入比率	純 資 産 額
		期 騰 落 中 率 (参考指数)	期 騰 落 中 率		
8期 (2012年11月20日)	円 12,436	% 33.1	ポイント 1,682.84	% 98.9	百万円 7,334
9期 (2013年11月20日)	17,859	43.6	2,398.75	97.8	28,073
10期 (2014年11月20日)	23,068	29.2	3,053.73	98.7	25,701
11期 (2015年11月20日)	23,744	2.9	3,103.80	97.5	25,665
12期 (2016年11月21日)	24,201	1.9	3,171.21	97.7	23,319

(注) 基準価額は1万円当たりです。

(注) 東証REIT指数（配当込み）は当ファンドの参考指数であり、ベンチマークではありません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

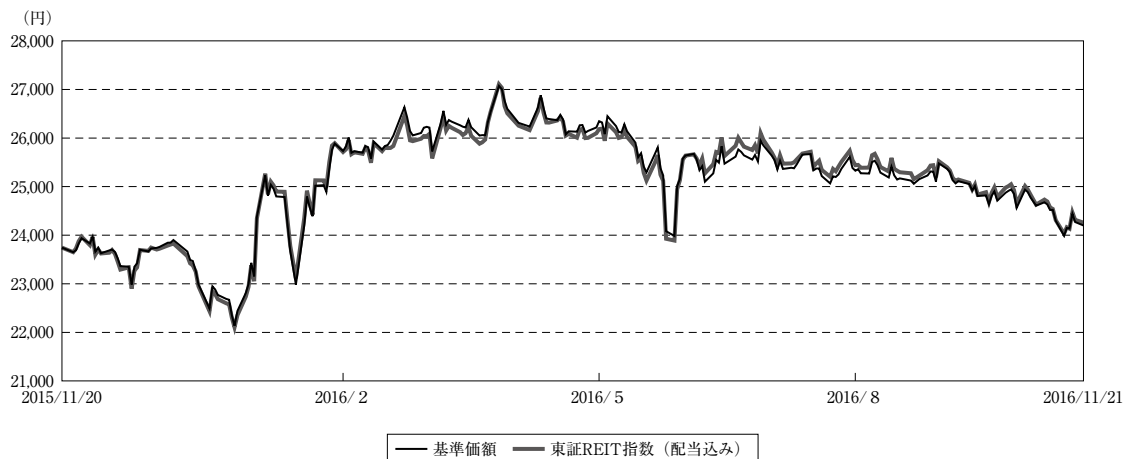
年 月 日	基 準 価 額		東証REIT指数(配当込み)		投資信託証券 組入比率
		騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率	
(期 首) 2015年11月20日	円 23,744	% —	ポイント 3,103.80	% —	% 97.5
11月末	23,828	0.4	3,110.54	0.2	97.2
12月末	23,901	0.7	3,115.04	0.4	97.0
2016年1月末	24,381	2.7	3,182.12	2.5	97.0
2月末	25,734	8.4	3,361.11	8.3	96.9
3月末	26,216	10.4	3,409.88	9.9	97.3
4月末	26,602	12.0	3,465.54	11.7	96.6
5月末	26,346	11.0	3,422.69	10.3	97.1
6月末	25,579	7.7	3,340.35	7.6	97.3
7月末	25,850	8.9	3,394.01	9.4	97.2
8月末	25,327	6.7	3,325.60	7.1	97.4
9月末	25,479	7.3	3,336.34	7.5	97.6
10月末	24,939	5.0	3,269.40	5.3	97.5
(期 末) 2016年11月21日	24,201	1.9	3,171.21	2.2	97.7

(注) 騰落率は期首比です。

運用経過

期中の基準価額等の推移

(2015年11月21日～2016年11月21日)



(注) 参考指数は、東証REIT指数(配当込み)です。

(注) 参考指数は、期首(2015年11月20日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドにおける主なプラス要因およびマイナス要因は以下の通りです。

(主なプラス要因)

- ・大和ハウスリート投資法人、ケネディクス・オフィス投資法人などがプラスに寄与しました。

(主なマイナス要因)

- ・インヴィンシブル投資法人、平和不動産リート投資法人などがマイナスに寄与しました。

投資環境

(2015年11月21日～2016年11月21日)

Jリート市場は、中国景気などに対する懸念から、2016年1月後半にかけて下落しましたが、1月末に日本銀行がマイナス金利の導入を決定したことを受け、国内長期金利が急低下したことなどから、反発しました。しかし、6月後半に英国の欧州連合（EU）離脱の是非を問う国民投票を巡り、世界的に投資家のリスク回避の姿勢が強まったことなどから急落しました。その後も、国内不動産市況の先行きに対する懸念などから、Jリート市場は総じて軟調に推移し、11月の米国大統領選挙後に世界的に長期金利が上昇すると、期末にかけてJリート市場は下落基調となりました。

当ファンドのポートフォリオ

(2015年11月21日～2016年11月21日)

Jリートの組入比率を概ね高位に維持しました。なお、当期間中は、賃料収入が相対的に安定していると考えられる住宅系リートなどの組入比率を高める一方、業績モメンタムの鈍化が懸念されるホテル系リートなどの組入比率を引き下げました。個別銘柄では、新規物件の取得や保有物件の賃料増額などによる分配金成長が見込まれるラサールロジポート投資法人などを新規に組み入れました。当期末では、市場での時価総額の構成比に対して、ラサールロジポート投資法人などをオーバーウェイトとする一方、ユナイテッド・アーバン投資法人などをアンダーウェイトとしています。

当ファンドのベンチマークとの差異

(2015年11月21日～2016年11月21日)

当ファンドは特定のベンチマークを設けておりませんが、当ファンドの基準価額の騰落率は、参考指数としている東証REIT指数（配当込み）の騰落率を0.3%下回りました。詳細につきましては前掲の「基準価額の主な変動要因」をご参照ください。

今後の運用方針

Jリート市場は底堅く推移すると考えております。Jリート市場は、国内長期金利や不動産市況の動向などに対する不透明感から、値動きの荒い展開になる可能性があると考えられます。しかし、日本銀行が長期金利の上昇を抑制する政策を継続すると期待されるほか、Jリートの業績は総じて堅調に推移するとみられることは、Jリート市場を下支えすると考えられます。

当ファンドの運用につきましては、株式会社三井住友トラスト基礎研究所から提供される不動産市場全体とJリートに関する調査・分析情報等の助言を参考に個別銘柄の資産内容や信用力、バリュエーションなどを勘案し、個別銘柄の選定やウェイト付けを行う方針です。

賃料収入および分配金の成長が見込まれる銘柄、バリュエーションに割安感があると考えられる銘柄へ選別投資する方針です。

○1万口当たりの費用明細

(2015年11月21日～2016年11月21日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (投 資 信 託 証 券)	円 51 (51)	% 0.201 (0.201)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) そ の 他 費 用 (そ の 他)	0 (0)	0.000 (0.000)	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 その他は、金銭信託支払手数料
合 計	51	0.201	
期中の平均基準価額は、25,348円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額において基準価額は円未満切捨て、その他は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各項目の費用は、このファンドが組み入れている投資信託証券が支払った費用を含みません。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2015年11月21日～2016年11月21日)

投資信託証券

銘 柄	買 付		売 付		
	口 数	金 額	口 数	金 額	
国	日本アコモデーションファンド投資法人 投資証券	980	463,413	89	34,850
	MCUBS MidCity投資法人 投資証券	575	208,611	1,903	658,549
	森ヒルズリート投資法人 投資証券	1,852 (110)	274,086 (14,996)	5,249	845,459
	森ヒルズリート投資法人 投資証券	110 (△ 110)	14,996 (△ 14,996)	—	—
	産業ファンド投資法人 投資証券	—	—	1,358	715,361
	大和ハウスリート投資法人 投資証券	789 (△ 1,641)	365,890 (△ 795,699)	123	69,398
	アドバンス・レジデンス投資法人 投資証券	1,380	395,697	768	203,784
	ケネディクス・レジデンシャル投資法人 投資証券	2,325	682,211	1,715	499,654
	アクティビア・プロパティーズ投資法人 投資証券	—	—	1,176	654,664
	GLP投資法人 投資証券	3,512 (220)	460,074 (26,258)	3,573	441,735
内	GLP投資法人 投資証券	220 (△ 220)	26,258 (△ 26,258)	—	—
	コンフォリア・レジデンシャル投資法人 投資証券	2,838	684,124	1,778	397,992
	日本プロジスリート投資法人 投資証券	—	—	2,551	598,240

Ｊリート・マザーファンド

銘柄		買付		売付	
		口数	金額	口数	金額
国		口	千円	口	千円
		星野リゾート・リート投資法人 投資証券	78 (214)	94,845 (—)	278
	ＳＩＡ不動産投資法人 投資証券	—	—	765	331,964
	イオンリート投資法人 投資証券	—	—	2,330	300,143
	ヒューリックリート投資法人 投資証券	2,623	490,682	674	119,091
	日本リート投資法人 投資証券	916	244,618	—	—
	積水ハウス・リート投資法人 投資証券	3,482	468,225	1,609	235,075
	トーセイ・リート投資法人 投資証券	1,573 (32)	181,228 (3,326)	2,315	261,010
	トーセイ・リート投資法人 投資証券	32 (△ 32)	3,326 (△ 3,326)	—	—
	ケネディクス商業リート投資法人 投資証券	2,063	527,487	2,307	595,870
	ヘルスケア&メディカル投資法人 投資証券	312	33,801	—	—
	野村不動産マスターファンド投資法人 投資証券	5,070	815,927	158	25,623
	いちごホテルリート投資法人 投資証券	4,353	630,590	4,012	527,405
	ラサールレジポート投資法人 投資証券	8,820	944,938	—	—
	三井不動産レジスティクスパーク投資法人 投資証券	286	82,426	—	—
	大江戸温泉リート投資法人 投資証券	300	27,636	—	—
	日本ビルファンド投資法人 投資証券	965	607,038	528	337,118
	ジャパニリアルエステイト投資法人 投資証券	467	276,066	919	591,563
	日本リテールファンド投資法人 投資証券	812	212,167	2,828	698,764
	オリックス不動産投資法人 投資証券	4,449	781,721	727	114,931
	日本プライムリアルティ投資法人 投資証券	1,150	537,691	739	303,812
	プレミア投資法人 投資証券	1,800	254,657	1,809	248,164
	グローバル・ワン不動産投資法人 投資証券	—	—	530	232,227
	ユナイテッド・アーバン投資法人 投資証券	1,374	253,952	3,185	507,884
	森トラスト総合リート投資法人 投資証券	—	—	822	167,630
	インヴィンシブル投資法人 投資証券	9,346	653,414	13,445	795,864
	平和不動産リート投資法人 投資証券	3,000	259,024	5,320	442,747
	福岡リート投資法人 投資証券	—	—	225	43,109
	ケネディクス・オフィス投資法人 投資証券	1,095	615,694	1,074	678,533
	積水ハウス・ＳＩ レジデンシャル投資法人 投資証券	4,962	592,178	5,736	640,516
	いちごオフィスリート投資法人 投資証券	2,180	192,492	8,070	658,159
	大和証券オフィス投資法人 投資証券	390	251,620	944	646,001
	スターツプロシード投資法人 投資証券	—	—	1,357	225,445
	トップリート投資法人 投資証券	—	—	549	236,647
内	大和ハウスリート投資法人 投資証券	— (3,610)	— (795,699)	118	32,752
	ジャパン・ホテル・リート投資法人 投資証券	3,148	247,269	9,606	888,825

Ｊリート・マザーファンド

銘柄		買付		売付	
		口数	金額	口数	金額
国内	日本賃貸住宅投資法人 投資証券	9,551	819,782	7,304	593,101
	ジャパンエクセレント投資法人 投資証券	3,041	441,944	—	—
合計		92,219 (2,183)	15,117,816 (—)	100,566	16,956,896

(注) 金額は受渡代金です。

(注) 単位未満は切捨てです。

(注) () 内は分割・償還による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(注) 銘柄及び銘柄数は、新株等がある場合、別銘柄として記載しております。

○利害関係人との取引状況等

(2015年11月21日～2016年11月21日)

利害関係人との取引状況

区分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
投資信託証券	百万円 15,117	百万円 4,091	% 27.1	百万円 16,956	百万円 4,953	% 29.2

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項目	当期
売買委託手数料総額(A)	49,487千円
うち利害関係人への支払額(B)	14,340千円
(B)／(A)	29.0%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは岡三証券、岡三にいがた証券です。

○組入資産の明細

(2016年11月21日現在)

国内投資信託証券

銘	柄	期首(前期末)		当期		期末	
		口	数	口	数	評価額	比率
日本アコモデーションファンド投資法人	投資証券		150		1,041	474,696	2.0
MCUBS MidCity投資法人	投資証券		1,910		582	188,859	0.8
森ヒルズリート投資法人	投資証券		5,239		1,952	284,992	1.2
産業ファンド投資法人	投資証券		1,406		48	24,864	0.1
大和ハウスリート投資法人	投資証券		975		—	—	—
アドバンス・レジデンス投資法人	投資証券		1,035		1,647	466,430	2.0
ケネディクス・レジデンシャル投資法人	投資証券		1,971		2,581	763,459	3.3
アクティビア・プロパティーズ投資法人	投資証券		2,100		924	463,848	2.0
GLP投資法人	投資証券		11,030		11,189	1,370,652	5.9
コンフォリア・レジデンシャル投資法人	投資証券		1,883		2,943	694,548	3.0
日本プロロジスリート投資法人	投資証券		5,575		3,024	705,499	3.0
星野リゾート・リート投資法人	投資証券		414		428	242,676	1.0
SIA不動産投資法人	投資証券		765		—	—	—
イオンリート投資法人	投資証券		2,330		—	—	—
ヒューリックリート投資法人	投資証券		2,831		4,780	864,702	3.7
日本リート投資法人	投資証券		—		916	245,121	1.1
積水ハウス・リート投資法人	投資証券		3,192		5,065	708,593	3.0
トーセイ・リート投資法人	投資証券		3,048		2,338	241,749	1.0
ケネディクス商業リート投資法人	投資証券		1,359		1,115	274,290	1.2
ヘルスケア&メディカル投資法人	投資証券		—		312	33,259	0.1
野村不動産マスターファンド投資法人	投資証券		4,147		9,059	1,444,004	6.2
いちごホテルリート投資法人	投資証券		33		374	48,844	0.2
ラサールロジポート投資法人	投資証券		—		8,820	924,336	4.0
三井不動産ロジスティクスパーク投資法人	投資証券		—		286	88,374	0.4
大江戸温泉リート投資法人	投資証券		—		300	23,430	0.1
日本ビルファンド投資法人	投資証券		2,463		2,900	1,766,100	7.6
ジャパンリアルエステイト投資法人	投資証券		3,009		2,557	1,511,187	6.5
日本リテールファンド投資法人	投資証券		6,250		4,234	934,867	4.0
オリックス不動産投資法人	投資証券		1,714		5,436	901,832	3.9
日本プライムリアルティ投資法人	投資証券		1,107		1,518	665,643	2.9
プレミアム投資法人	投資証券		1,955		1,946	257,455	1.1
グローバル・ワン不動産投資法人	投資証券		530		—	—	—
ユナイテッド・アーバン投資法人	投資証券		4,997		3,186	545,761	2.3
森トラスト総合リート投資法人	投資証券		865		43	6,978	0.0

Ｊリート・マザーファンド

銘	柄	期首(前期末)		当期		期末	
		口数	口数	評価額	比率		
		口	口	千円	%		
インヴィンシブル投資法人	投資証券	15,789	11,690	651,133	2.8		
平和不動産リート投資法人	投資証券	5,320	3,000	234,000	1.0		
福岡リート投資法人	投資証券	225	—	—	—		
ケネディクス・オフィス投資法人	投資証券	1,145	1,166	671,616	2.9		
積水ハウス・S I レジデンシャル投資法人	投資証券	5,515	4,741	553,274	2.4		
いちごオフィスリート投資法人	投資証券	5,990	100	7,250	0.0		
大和証券オフィス投資法人	投資証券	1,978	1,424	827,344	3.5		
スターツプロシード投資法人	投資証券	1,491	134	20,984	0.1		
トップリート投資法人	投資証券	549	—	—	—		
大和ハウスリート投資法人	投資証券	—	3,492	959,601	4.1		
ジャパン・ホテル・リート投資法人	投資証券	14,588	8,130	616,254	2.6		
日本賃貸住宅投資法人	投資証券	6,084	8,331	659,815	2.8		
ジャパンエクセレント投資法人	投資証券	—	3,041	417,833	1.8		
合 計	口数・金額 銘柄数<比率>	132,957	126,793	22,786,161			
		40	41	<97.7%>			

(注) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率です。

(注) 単位未満は切捨てです。

(注) 一印は組み入れがありません。

(注) 銘柄及び銘柄数は、新株等がある場合、別銘柄として記載しております。

○投資信託財産の構成

(2016年11月21日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
投 資 証 券	千円 22,786,161	% 97.2
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	655,187	2.8
投 資 信 託 財 産 総 額	23,441,348	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨てです。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2016年11月21日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	23,441,348,992
コール・ローン等	398,807,270
投資証券(評価額)	22,786,161,800
未収入金	82,364,064
未収配当金	174,015,858
(B) 負債	122,089,427
未払金	12,084,945
未払解約金	110,000,000
未払利息	631
その他未払費用	3,851
(C) 純資産総額(A-B)	23,319,259,565
元本	9,635,786,899
次期繰越損益金	13,683,472,666
(D) 受益権総口数	9,635,786,899口
1万口当たり基準価額(C/D)	24,201円

(注) 計算期間末における1口当たり純資産額は2,4201円です。
 (注) 当ファンドの期首元本額は10,809,210,376円、期中追加設定元本額は1,425,652,788円、期中一部解約元本額は2,599,076,265円です。

(注) 当ファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額は、以下の通りです。

日本Jリートオープン (毎月分配型)	8,589,173,092円
円ヘッジツブリン/Jリート インカムオープン (毎月決算型) (愛称トキ子育て応援ファンド)	298,157,629円
香川県応援ファンド	225,869,125円
三重県応援ファンド	176,795,675円
日本Jリートオープン (1年決算型)	97,066,240円
ラップ・アプローチ (成長コース)	94,812,097円
福井県応援ファンド	79,942,351円
世界9資産分散ファンド (投資比率変動型)	27,927,656円
ラップ・アプローチ (安定成長コース)	27,674,321円
ラップ・アプローチ (安定コース)	17,984,082円
DC日本Jリートオープン	384,631円

○損益の状況 (2015年11月21日～2016年11月21日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	834,572,462
受取配当金	819,272,603
受取利息	38,414
その他収益金	15,409,733
支払利息	△ 148,288
(B) 有価証券売買損益	△ 394,722,738
売買益	1,046,345,461
売買損	△ 1,441,068,199
(C) その他費用等	△ 47,293
(D) 当期損益金(A+B+C)	439,802,431
(E) 前期繰越損益金	14,856,166,758
(F) 追加信託差損益金	2,244,127,212
(G) 解約差損益金	△ 3,856,623,735
(H) 計(D+E+F+G)	13,683,472,666
次期繰越損益金(H)	13,683,472,666

(注) 損益の状況の中で、(B)有価証券売買損益は期末の評価替えによるものを含みます。(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

<お知らせ>

・金融商品取引業等に関する内閣府令等の改正に伴い信用リスクを適正に管理するために、投資信託約款に所要の整備を行うべく、約款の変更を行いました。(実施日：2016年2月5日)